

学校における業務改善アクションプラン フォローアップ調査結果（最終）

I 調査の目的

「学校における業務改善アクションプラン」に示した目標等に関し，学校及び教職員の取組についての実施状況を把握し，学校における働き方改革に向けた今後の取組の参考にする。

II 最終調査の概要

1 学校調査

- (1) 調査対象校 県内全ての公立学校
- (2) 調査期間 令和4年1月24日～令和4年3月17日
- (3) 回答数(率) 789校(対象789校 100%)
- (4) 調査内容 【調査1】重点取組1～4に対する取組状況

重点取組1	業務改善に対する意識改革
重点取組2	事務の負担軽減と専門スタッフの活用
重点取組3	授業準備の効率化と時間確保
重点取組4	部活動に係る勤務状況の改善

【調査2】重点取組1～4に関する取組のうち，特に効果的な取組

【調査3】全教職員の勤務時間の状況（令和3年10月～令和4年2月）

2 個人調査

- (1) 調査対象者 県内全ての公立学校の全教職員（非常勤職員を除く）
- (2) 調査期間 令和4年1月24日～令和4年3月17日
- (3) 回答数(率) 16,431人(対象16,896人 97.2%)
- (4) 調査内容 【調査1】業務改善に対する個人の取組状況
【調査2】自校の業務改善に対する個人の意識
【調査3】重点取組1～4に対する個人の意識

【参考】

令和元年度 第1回フォローアップ調査

- (1) 調査対象校 県内全ての公立学校及び公立学校の全教職員（非常勤職員を除く）
- (2) 調査期間 令和元年9月10日～令和元年10月18日
- (3) 回答数(率) 806校(対象806校 100%)，16,038人(対象16,683人 96.1%)
- (4) 調査内容 今回の調査と同じ

Ⅲ 調査結果

1 学校調査

(1) 重点取組 1～4に示された「各学校で実施する取組」の各項目について、「自校の業務改善に効果があった」と回答した学校の割合 【学校調査 調査1】

重点取組 1 業務改善に対する意識改革

調査項目	最終調査	令和元年度 第1回調査
ア 出退時刻記録システムなどを活用して、教職員の勤務時間を把握する。	98.0%	81.0%
イ 勤務時間を考慮した諸会議等の時間設定を行う。	98.9%	88.0%
ウ 適正な時間に休憩時間を確保する。	93.9%	78.7%
エ 学校行事等を実施しないリフレッシュウィーク（8/11～8/17）を設定する。	99.0%	94.3%
オ 原則として週1回の定時退校日を設定する。	88.5%	61.0%
カ 退勤目標時刻（目安：19時30分）を設定する。	89.3%	58.5%
キ 学校評価の項目や経営目標等に業務改善の内容を設定する。	90.4%	50.7%
ク 業務改善について、職員全員で取り組む「1 Action」、教職員一人一人がそれぞれ課題意識をもって取り組む「1 Try」を設定する。	81.5%	26.7%

重点取組 2 事務の負担軽減と専門スタッフの活用

調査項目	最終調査	令和元年度 第1回調査
ケ 一部の教職員に業務が偏ることのないように校務分掌の分担を見直す。	81.0%	53.1%
コ 職員室のレイアウトを変更し、文書整理を行うなど、執務環境を改善する。	73.7%	41.8%
サ ICT機器等を活用した事務処理及び校務データの共有化などを行う。	96.7%	73.8%
シ スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）、特別支援教育支援員やキャリアガイダンススタッフ等と連携・分担する体制を整備する。	79.2%	54.4%
ス 担任や教頭等の業務について、財務等の専門職である事務職員と役割分担を行う。	77.5%	55.0%
セ 学校運営協議会等で、学校及び教師が担う業務の役割分担について協議を行い、かごしま学校応援団等の地域ボランティアの協力を得る。	49.7%	32.1%

重点取組 3 授業準備の効率化と時間確保

調査項目	最終調査	令和元年度 第1回調査
ソ 日課表に授業準備の時間を位置づけるなど、勤務時間内に授業準備等の時間を確保する。	76.1%	40.9%
タ 教育課程の編成に当たっては、教師の「働き方改革」に十分配慮し、年間を通じた適正な授業時数を設定する。	91.0%	48.9%
チ データベースや校内LAN等を活用して、教材の共有化を図り、授業準備等の時間を短縮する。	85.8%	50.1%
ツ かごしま学力向上支援Webシステムや県総合教育センターのWebサイトを活用し、授業準備や教材研究の効率化を図る。	75.0%	43.8%

重点取組 4 部活動に係る勤務状況の改善

調査項目	最終調査	令和元年度 第1回調査
テ 全ての部活動において原則週2日（平日1日，土日のうち1日）以上の部活動休養日など，適切な休養日等を設定する。	94.7%	79.6%
ト 学校の部活動に係る活動方針を策定するとともに，その方針に則り部顧問が作成した年間及び毎月の活動計画等をホームページ等により公表する。	93.5%	23.6%
ナ 顧問一人だけに負担が偏らないように，複数顧問などの指導体制を構築する。	85.2%	65.1%

(2) 学校調査の調査1で「自校の業務改善に効果があった。」と回答した取組のうち、「目的及び目標の達成に特に効果的なもの」と回答した学校の割合（上位5項目）

【学校調査 調査2】

調査項目	最終調査	令和元年度 第1回調査
テ 全ての部活動において原則週2日（平日1日，土日のうち1日）以上の部活動休養日など，適切な休養日等を設定する。	88.1%	84.5%
サ ICT機器等を活用した事務処理及び校務データの共有化などを行う。	80.6%	70.1%
オ 原則として週1回の定時退校日を設定する。	77.9%	69.6%
エ 学校行事等を実施しないリフレッシュウィーク（8/11～8/17）を設定する。	74.7%	67.2%
ア 出退時刻記録システムなどを利用して，教職員の勤務時間を把握する。	74.0%	64.1%

(3) 正規の勤務時間を超えた教職員の状況

【学校調査 調査3】

	最終調査					令和元年度 第1回調査
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計	
45時間以下	82.8% (71.9%)	73.4% (51.5%)	84.7% (54.7%)	95.6% (92.0%)	82.1%	65.3%
45時間超 80時間以下	15.7%	22.5%	14.1%	4.3%	16.0%	28.5%
80時間超 100時間以下	1.3%	2.9%	0.9%	0.0%	1.5%	4.2%
100時間超	0.3%	1.2%	0.3%	0.0%	0.5%	2.0%

義務教育学校は中学校に含む。（ ）は第1回調査

2 個人調査

(1) 業務改善に対する個人の取組状況

【個人調査 調査1】

	最終調査					令和元年度 第1回調査	
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計		
積極的に取り組んできた	22.6%	19.2%	15.9%	15.8%	19.8%	90.7%	12.6%
概ね取り組んできた	69.7%	68.2%	73.1%	78.9%	70.9%		61.7%
あまり取り組んでこなかった	7.5%	12.3%	10.7%	5.1%	9.1%		24.4%
全く取り組んでこなかった	0.2%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%		1.3%

義務教育学校は中学校に含む。

(2) 「業務改善が進んだ」と実感している教職員の状況

【個人調査 調査2】

	最終調査					令和元年度 第1回調査	
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計		
十分感じている	13.5%	10.0%	8.0%	9.3%	11.1%	69.9%	4.5%
概ね感じている	59.2%	53.2%	60.2%	68.9%	58.8%		43.4%
あまり感じていない	25.7%	33.5%	28.7%	21.0%	27.8%		45.5%
全く感じていない	1.6%	3.3%	3.1%	0.8%	2.3%		6.6%

義務教育学校は中学校に含む。

(3) 重点取組1～4について、自身に「効果があった」と回答した割合

【個人調査 調査3】

	最終調査					令和元年度 第1回調査	
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計		
1 業務改善に対する意識改革	85.8%	77.7%	81.4%	90.6%	83.3%	61.7%	
2 事務の負担軽減と専門スタッフの活用	64.4%	48.6%	58.7%	70.8%	59.9%	32.1%	
3 授業準備の効率化と時間確保	66.8%	53.0%	62.3%	71.9%	62.9%	36.3%	
4 部活動に係る勤務状況の改善		67.8%	68.6%		69.0%	51.8%	

義務教育学校は中学校に含む。

【参考】

目標達成スケジュール

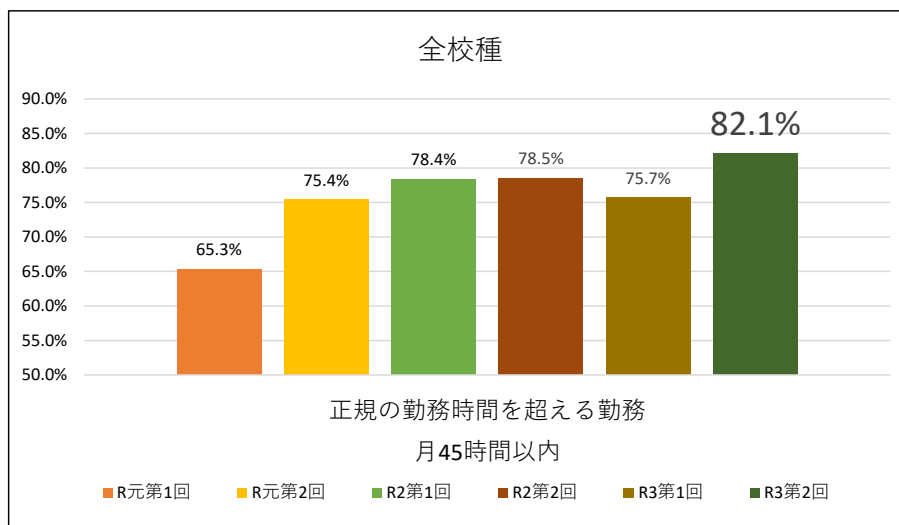
	2019年度	2020年度	2021年度
正規の勤務時間を 超える勤務は 月45時間以内	達成率 100%に近付ける		
教職員の80%以上が 「業務改善が進んで いる」と実感	達成率 60%以上	達成率 70%以上	達成率 80%以上

※「学校における業務改善アクションプラン」より抜粋

IV 目標の達成状況

1 「正規の勤務時間を超える勤務は、月45時間以内」

(1) 全校種の状況

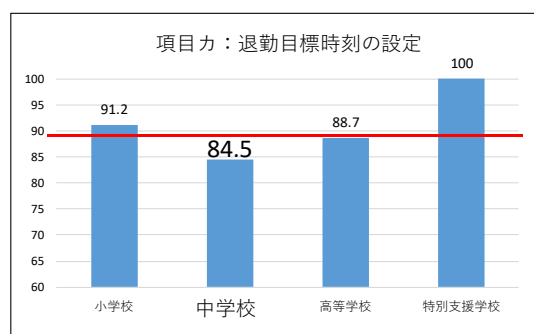
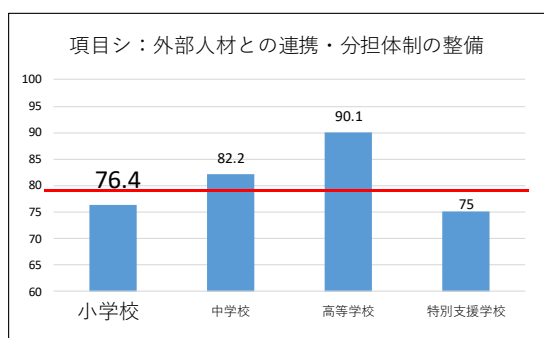


「月45時間以内」となった教職員の割合は、全校種平均で82.1%となり、調査開始当初の令和元年度第1回調査の65.3%から16.8ポイント上昇した。

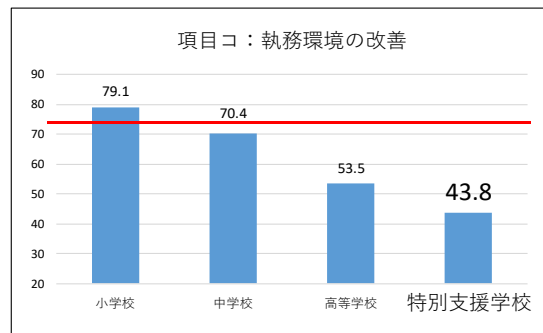
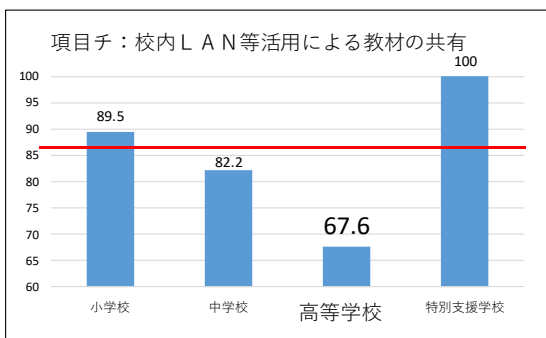
(2) 校種別の状況 ※ () は令和元年度第1回調査比

小学校は82.8% (+10.9ポイント)、中学校は73.4% (+21.9ポイント)、高等学校は84.7% (+30.0ポイント)、特別支援学校は95.6% (+3.0ポイント)となった。

なお、「業務改善に効果があった」と回答した割合が低かった項目を、校種ごとに挙げると次のような特徴的がみられた。(横線は全校種平均)

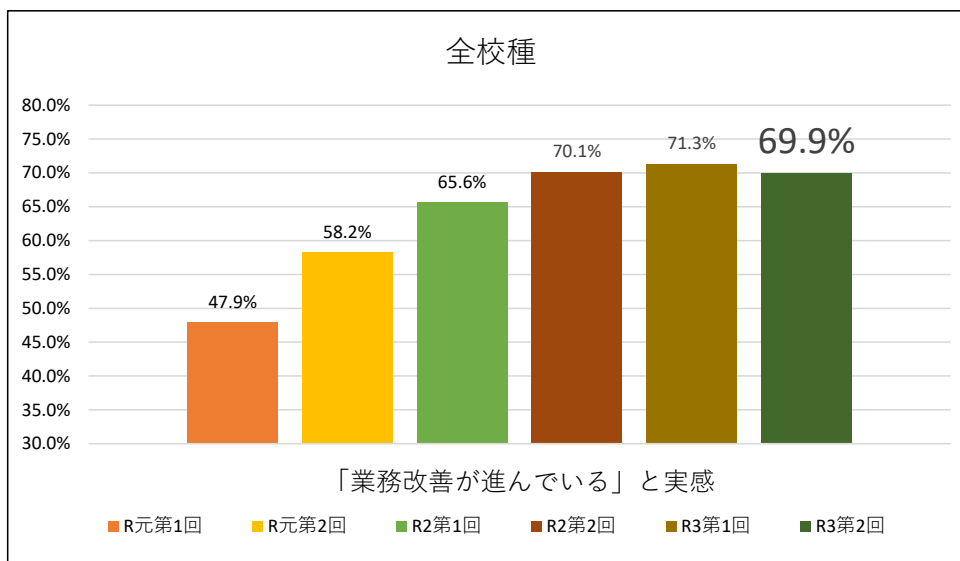


- 小学校は、「項目シ：外部人材との連携・分担体制の整備」の割合が低く、これらをさらに進めることで、生徒指導に関する課題対応をスムーズにしたり、特別支援教育の充実を図ったりすることができると思われる。
- 中学校は、「項目カ：退勤目標時刻の設定」の割合が低く、これは、部活動指導が影響していると考えられ、部活動指導がある職員とない職員がいるなど、退勤目標時刻を一律に設定しにくい状況があることが伺え、外部指導員等による協力体制づくり等をさらに進める必要があるといえる。



- 高等学校は、「項目チ：校内LAN等活用による教材の共有」の割合が低いですが、教材の専門性が高まるにつれて、汎用的に教材を活用することが難しくなること等がその一因と考えられるが、自らの教科指導力等の向上にもつながるため、教材の共有について改善が望まれる。
- 特別支援学校は、「項目コ：執務環境の改善」の割合が低く、半数が「自校の業務改善に効果があったか分からない又は実施していない」と回答していることから、各校の実態に応じた工夫を図る余地があると考えられる。

2 「教職員の80%が『業務改善が進んでいる』と実感」



業務改善が進んだと「十分感じている」、「概ね感じている」と回答した教職員の割合は、令和元年度第1回調査の47.9%と比較して22ポイント上昇している。

校種別では、業務改善に「積極的に取り組んできた」、「概ね取り組んできた」と回答した割合が小学校92.3%、中学校87.4%、高等学校89.0%、特別支援学校94.7%、全校種平均90.7%と、令和元年度第1回調査と比較して16.4ポイント上昇しており、業務改善に対して取り組んでいるという実感は高く、また、業務改善によって自身に「効果があった」と回答した割合についても、全ての項目で令和元年第1回調査結果を上回っている。